



## 2019年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年10月31日  
上場取引所 東

上場会社名 大陽日酸株式会社  
 コード番号 4091 URL <http://www.tn-sanso.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 市原裕史郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 於勢久卓 TEL 03-5788-8015  
 四半期報告書提出予定日 2018年11月12日 配当支払開始予定日 2018年12月3日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第2四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	329,426	7.8	28,145	△4.0	28,967	△2.2	18,722	2.0	17,677	0.0	36,147	42.0
2018年3月期第2四半期	305,714	13.7	29,305	13.8	29,604	14.1	18,359	6.0	17,671	7.3	25,461	—

(参考) 税引前利益 2019年3月期第2四半期 27,073百万円(△2.2%) 2018年3月期第2四半期 27,681百万円(12.8%)  
 コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（非経常項目）を除いて算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	40.85	—
2018年3月期第2四半期	40.83	—

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	977,997	442,589	416,487	42.6
2018年3月期	931,047	412,072	386,457	41.5

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	11.00	—	12.00	23.00
2019年3月期	—	12.00	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	670,000	3.7	64,000	6.6	64,500	7.7	42,000	△17.2	40,000	△18.2	92.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(参考) 税引前利益 通期 60,000百万円 (7.3%)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、11ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2019年3月期2Q	433,092,837株	2018年3月期	433,092,837株
2019年3月期2Q	334,181株	2018年3月期	332,501株
2019年3月期2Q	432,759,603株	2018年3月期2Q	432,763,743株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。

・2018年11月14日 (水) ……機関投資家、アナリスト向け決算説明会

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## 全般の概況

当第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)における当社グループの事業環境は、国内、海外での製造業の生産活動は良好であり、セパレートガス(酸素、窒素、アルゴン)の出荷は順調でした。エレクトロニクス関連では、国内では一部の製品分野向けの出荷で減速感が見られますが、海外では半導体の需要は堅調であります。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上収益3,294億26百万円(前年同期比7.8%増加)、コア営業利益281億45百万円(同4.0%減少)、営業利益289億67百万円(同2.2%減少)、親会社の所有者に帰属する四半期利益176億77百万円(同0.0%増加)となりました。

当社は、2018年7月5日付で米国のPraxair, Inc.と同社の欧州事業に関連する法人の株式を取得する株式売買契約を締結し、クロージングに向けた準備を進めております。そのため、当第2四半期連結累計期間に発生した取得関連費用(アドバイザー費用等)13億31百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。

なお、コア営業利益は営業利益から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除いて算出しております。

セグメント業績は、次のとおりです。

なお、セグメント利益はコア営業利益で表示しております。

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成した数値で比較しております。

## ① 国内ガス事業

産業ガス関連では、主力製品であるセパレートガスの売上収益は、主要関連業界である鉄鋼、化学向けを中心に順調に推移しました。また、2017年10月に新たなオンサイト工場を開設したことにより、オンサイトの売上収益は増加しました。ハードグッズは金属加工向けを中心に売上収益が大きく増加しました。

エレクトロニクス関連では、電子材料ガスの売上収益は減少しました。

エネルギー関連では、LPガスの売上収益は、輸入価格が上昇したことで販売価格も上がり、前期を上回りました。

以上の結果、国内ガス事業の売上収益は、1,719億89百万円(前年同期比8.3%増加)、セグメント利益は、127億0百万円(同13.6%減少)となりました。

## ② 米国ガス事業

産業ガス関連では、製造業での生産は順調であり、バルクガス、ハードグッズの売上収益は大きく増加しました。炭酸ガスでは、生産能力を増強したことによる出荷増もありました。

エレクトロニクス関連では、電子材料ガスの売上収益は前期を下回りました。

以上の結果、米国ガス事業の売上収益は、914億88百万円(前年同期比8.4%増加)、セグメント利益は、68億97百万円(同7.4%増加)となりました。

## ③ アジア・オセアニアガス事業

産業ガス関連では、中国は、セパレートガスの出荷が好調で増収となりました。シンガポール、マレーシアでは、エネルギー産業の回復によりセパレートガス、ハードグッズの売上収益が増加しました。豪州は、プロパンガスの出荷が伸びて増収となりました。

エレクトロニクス関連では、台湾は機器、工事で減収となりました。

以上の結果、アジア・オセアニアガス事業の売上収益は、523億83百万円(前年同期比5.7%増加)、セグメント利益は、63億58百万円(同31.3%増加)となりました。

## ④ サーモス事業

サーモス事業は、国内ではケータイマグ及びスポーツボトルの販売が回復し、売上収益は増加しました。

以上の結果、サーモス事業の売上収益は、135億64百万円(前年同期比4.1%増加)、セグメント利益は、45億3百万円(同4.9%増加)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は9,779億97百万円で、前連結会計年度末比で469億50百万円の増加となっております。為替の影響については、USドルの期末日レートが前連結会計年度末に比べ7円33銭の円安となるなど、約247億円多く表示されております。

## 〔資産〕

流動資産は、棚卸資産やその他の金融資産の増加等により、前連結会計年度末比で117億36百万円増加し、2,900億38百万円となっております。

非流動資産は、有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末比で352億13百万円増加し、6,879億58百万円となっております。

## 〔負債〕

流動負債は、社債及び借入金の増加やその他の金融負債の減少等により、前連結会計年度末比で12億72百万円増加し、2,223億60百万円となっております。

非流動負債は、社債及び借入金や繰延税金負債の増加等により、前連結会計年度末比で151億59百万円増加し、3,130億47百万円となっております。

## 〔資本〕

資本は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上による増加や利益剰余金の配当による減少等により、前連結会計年度末比で305億17百万円増加し、4,425億89百万円となっております。

なお、親会社所有者帰属持分比率は42.6%で前連結会計年度末に比べ1.1ポイント高くなっております。

## (キャッシュ・フローの分析)

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前四半期利益、減価償却費及び償却費、法人所得税の支払額又は還付額等により、営業活動によるキャッシュ・フローは398億76百万円の収入となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出等により、投資活動によるキャッシュ・フローは349億86百万円の支出となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入、長期借入金の返済による支出等により、財務活動によるキャッシュ・フローは2億23百万円の支出となりました。

これらの結果に、為替換算差額等を加えた当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の四半期末残高は、504億56百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月9日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

なお、米国のPraxair, Inc.の欧州事業買収は手続きが完了していないため、当該買収による影響額は含めておりません。買収手続きが完了し、影響額が精査できました際には連結業績予想の修正を行う予定です。また、当第2四半期連結累計期間に含まれている取得関連費用も、今回の連結業績予想には含めておりません。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2018年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	47,809	50,456
営業債権	164,247	160,592
棚卸資産	51,481	58,012
その他の金融資産	6,412	13,407
その他の流動資産	8,351	7,570
流動資産合計	278,302	290,038
非流動資産		
有形固定資産	391,930	416,210
のれん	119,221	128,102
無形資産	44,932	46,302
持分法で会計処理されている投資	28,148	27,940
その他の金融資産	60,836	61,595
退職給付に係る資産	2,338	2,293
その他の非流動資産	704	945
繰延税金資産	4,632	4,568
非流動資産合計	652,744	687,958
資産合計	931,047	977,997

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2018年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	79,483	76,992
社債及び借入金	87,372	97,312
未払法人所得税	9,342	5,835
その他の金融負債	31,693	26,605
引当金	754	649
その他の流動負債	12,441	14,965
流動負債合計	221,087	222,360
非流動負債		
社債及び借入金	233,694	240,609
その他の金融負債	4,923	4,647
退職給付に係る負債	4,511	4,425
引当金	5,742	6,402
その他の非流動負債	14,937	15,499
繰延税金負債	34,077	41,463
非流動負債合計	297,887	313,047
負債合計	518,975	535,408
資本		
資本金	37,344	37,344
資本剰余金	53,072	53,159
自己株式	△256	△258
利益剰余金	305,400	319,328
その他の資本の構成要素	△9,105	6,913
親会社の所有者に帰属する持分合計	386,457	416,487
非支配持分	25,614	26,102
資本合計	412,072	442,589
負債及び資本合計	931,047	977,997

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上収益	305,714	329,426
売上原価	△191,418	△212,378
売上総利益	114,296	117,047
販売費及び一般管理費	△86,562	△90,597
その他の営業収益	1,539	2,287
その他の営業費用	△1,058	△1,189
持分法による投資利益	1,390	1,420
営業利益	29,604	28,967
金融収益	754	890
金融費用	△2,677	△2,784
税引前四半期利益	27,681	27,073
法人所得税	△9,322	△8,351
四半期利益	18,359	18,722
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	17,671	17,677
非支配持分	688	1,044
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	40.83	40.85



要約四半期連結包括利益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益	18,359	18,722
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	4,179	2,342
確定給付制度の再測定	△0	△2
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	0	△206
純損益に振り替えられることのない項目合計	4,180	2,132
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	3,077	10,431
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変 動の有効部分	33	5,018
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	△188	△157
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	2,921	15,293
税引後その他の包括利益合計	7,102	17,425
四半期包括利益	25,461	36,147
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	24,543	35,140
非支配持分	918	1,006

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2017年4月1日残高	37,344	52,988	△250	261,717
四半期利益	—	—	—	17,671
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	—	17,671
自己株式の取得	—	—	△2	—
自己株式の処分	—	—	—	—
配当	—	—	—	△4,762
支配継続子会社に対する持分変動	—	49	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	6
連結範囲の変動	—	—	—	△104
その他の増減	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	49	△2	△4,860
2017年9月30日残高	37,344	53,037	△252	274,528

## その他の資本の構成要素

	在外営業活動体の換算差額	キャッシ ユ・フロ ー・ヘッジ の公正価値 の純変動の 有効部分	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	確定給付制 度の再測定	合計	親会社の所 有者に帰属 する持分 合計	非支配 持分	資本 合計
2017年4月1日残高	△16,135	△64	15,975	—	△224	351,576	25,286	376,862
四半期利益	—	—	—	—	—	17,671	688	18,359
その他の包括利益	2,703	33	4,135	△0	6,872	6,872	229	7,102
四半期包括利益	2,703	33	4,135	△0	6,872	24,543	918	25,461
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—
配当	—	—	—	—	—	△4,762	△641	△5,404
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	49	△1,117	△1,068
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△6	0	△6	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	△104	△25	△130
その他の増減	—	—	—	—	—	—	49	49
所有者との取引額等合計	—	—	△6	0	△6	△4,819	△1,735	△6,555
2017年9月30日残高	△13,431	△31	20,104	—	6,641	371,300	24,468	395,768

当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2018年4月1日残高	37,344	53,072	△256	305,400
四半期利益	—	—	—	17,677
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	—	17,677
自己株式の取得	—	—	△2	—
自己株式の処分	—	0	0	—
配当	—	—	—	△5,194
支配継続子会社に対する 持分変動	—	86	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	1,444
連結範囲の変動	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	86	△2	△3,750
2018年9月30日残高	37,344	53,159	△258	319,328

## その他の資本の構成要素

	在外営業活 動体の換算 差額	キャッシ ユ・フロ ー・ヘッジ の公正価値 の純変動の 有効部分	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	確定給付制 度の再測定	合計	親会社の所 有者に帰属 する持分 合計	非支配 持分	資本 合計
2018年4月1日残高	△25,699	△38	16,632	—	△9,105	386,457	25,614	412,072
四半期利益	—	—	—	—	—	17,677	1,044	18,722
その他の包括利益	10,339	5,018	2,315	△211	17,462	17,462	△37	17,425
四半期包括利益	10,339	5,018	2,315	△211	17,462	35,140	1,006	36,147
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	—	—	—	—	0	—	0
配当	—	—	—	—	—	△5,194	△357	△5,552
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	86	△130	△44
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△1,655	211	△1,444	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—	△30	△30
所有者との取引額等合計	—	—	△1,655	211	△1,444	△5,110	△519	△5,629
2018年9月30日残高	△15,359	4,980	17,292	—	6,913	416,487	26,102	442,589

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	27,681	27,073
減価償却費及び償却費	21,443	22,923
受取利息及び受取配当金	△754	△816
支払利息	2,440	2,738
持分法による投資損益(△は益)	△1,390	△1,420
有形固定資産及び無形資産除売却損益(△は益)	△242	△815
営業債権の増減額(△は増加)	△2,904	5,868
棚卸資産の増減額(△は増加)	4	△5,720
営業債務の増減額(△は減少)	1,346	△3,542
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△135	△179
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	116	△195
その他	△2,234	3,468
小計	45,372	49,383
利息の受取額	99	116
配当金の受取額	2,255	2,346
利息の支払額	△2,433	△2,744
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△6,586	△9,225
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,706	39,876
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,738	△34,301
有形固定資産の売却による収入	969	1,526
投資の取得による支出	△598	△654
投資の売却及び償還による収入	33	3,192
事業譲受による支出	△198	△4,459
その他	△2,896	△289
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,428	△34,986
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,945	3,058
長期借入れによる収入	9,217	25,989
長期借入金の返済による支出	△17,210	△22,616
社債の償還による支出	△10,000	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,086	△44
配当金の支払額	△4,762	△5,194
非支配持分への配当金の支払額	△641	△357
その他	△1,441	△1,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,978	△223
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	205	△1,984
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,495	2,681
現金及び現金同等物の期首残高	52,857	47,809
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	363	△34
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	125	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,851	50,456

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下、「IFRS第15号」)を適用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換で、権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

ステップ1: 顧客との契約を識別する

ステップ2: 契約における履行義務を識別する

ステップ3: 取引価格を算定する

ステップ4: 取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5: 履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する

当社グループは、鉄鋼、化学、エレクトロニクス産業向けなどに国内外でガス事業を行っており、主要製品に関しては、日本、米国、アジア・オセアニアの各地域において、それぞれ生産・販売体制を構築しております。また、ステンレス製魔法瓶など家庭用品の製造・販売などの事業も行っております。

これらの事業における製品販売については、製品の引渡時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断し、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。

また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品などを控除した金額で測定しております。

なお、製品の販売契約における対価は、製品に対する支配が顧客に移転した時点から概ね1年以内に回収しており、重要な金利要素は含んでおりません。

IFRS第15号の適用による当社グループの要約四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

IFRS第15号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しておりますが、本基準の適用開始日における累積的影響額は軽微であります。

## (セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。なお、報告にあたって事業セグメントの集約は行っておりません。

当社グループは、鉄鋼、化学、エレクトロニクス産業向けなどに国内外でガス事業を行っており、主要製品に関しては、日本、米国、アジア・オセアニアの各地域において、それぞれ生産・販売体制を構築しております。また、ステンレス製魔法瓶など家庭用品の製造・販売などの事業も行っております。したがって、当社は、「国内ガス事業」「米国ガス事業」「アジア・オセアニアガス事業」「サーモス事業」の4つを報告セグメントとしております。

## (報告セグメントの変更等に関する事項)

第1四半期連結会計期間より、サーモス事業の業績をより明確に表示するため報告セグメントを従来の「国内ガス事業」「米国ガス事業」「アジア・オセアニアガス事業」「サーモス他事業」から「国内ガス事業」「米国ガス事業」「アジア・オセアニアガス事業」「サーモス事業」へと変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各報告セグメントの主要な製品は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
国内ガス事業	酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス、ヘリウム、水素、アセチレン、ガス関連機器、特殊ガス（電子材料ガス、純ガス等）、電子関連機器・工事、半導体製造装置、溶断機器、溶接材料、機械装置、LPガス・関連機器、医療用ガス（酸素、亜酸化窒素等）、医療機器、安定同位体
米国ガス事業	
アジア・オセアニアガス事業	
サーモス事業	家庭用品

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、セグメント間の内部売上収益又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

## (2) 報告セグメントごとの売上収益及び損益の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

（単位：百万円）

	国内ガス事業	米国ガス事業	アジア・オセアニアガス事業	サーモス事業	合計	調整額 (注1)	連結
売上収益							
外部顧客への売上収益	158,760	84,378	49,546	13,029	305,714	—	305,714
セグメント間の内部売上収益又は振替高	6,340	5,012	963	12	12,329	△12,329	—
計	165,100	89,390	50,510	13,041	318,043	△12,329	305,714
セグメント利益(注2)	14,694	6,421	4,842	4,291	30,249	△944	29,305

(注) 1. セグメント利益の調整額△944百万円には、セグメント間取引消去△263百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△681百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに配分していない基礎研究費用等です。

2. セグメント利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

(単位:百万円)

	国内ガス事業	米国ガス事業	アジア・オセアニアガス事業	サーモス事業	合計	調整額(注1)	連結
売上収益							
外部顧客への売上収益	171,989	91,488	52,383	13,564	329,426	—	329,426
セグメント間の内部売上収益又は振替高	3,494	6,506	2,094	11	12,107	△12,107	—
計	175,484	97,995	54,478	13,576	341,534	△12,107	329,426
セグメント利益(注2)	12,700	6,897	6,358	4,503	30,460	△2,314	28,145

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,314百万円には、セグメント間取引消去△98百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△884百万円及び欧州事業の取得関連費用△1,331百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに配分していない基礎研究費用等です。

2. セグメント利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

セグメント利益から、税引前四半期利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
セグメント利益	29,305	28,145
固定資産売却益	299	948
その他	—	△125
営業利益	29,604	28,967
金融収益	754	890
金融費用	△2,677	△2,784
税引前四半期利益	27,681	27,073